

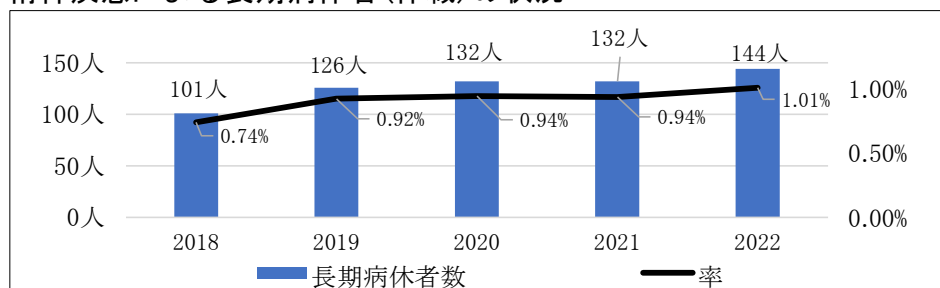
## 項目名： 効果的なメンタルヘルス対策の検討

### 1. テーマ選定

- 本県では、職員へのメンタルヘルス対策として各種研修や相談窓口の設置等の取組を実施しているものの、メンタルヘルス不調による休職者は近年増加傾向である。
- このため、休職者の減少に向けメンタルヘルス不調の未然防止と早期発見を図り、効果的な対策を促進する。

### 2. 現状把握

#### (1) 精神疾患による長期病休者(休職)の状況



#### (2) メンタルヘルス対策における役割分担 ※職員の心の健康づくり計画(2019改訂)よりア 所属

職員のストレス状況を把握し、ストレス要因の軽減・除去及び勤務環境の向上に努める。

##### イ 職員厚生課

各職場において職員自らのセルフケア及び管理監督者等のラインケアが効果的に実施されるよう支援等に努める。

#### (3) 職員厚生課の取組

##### ア 各種研修の開催

- ①職員向け：新規採用、採用3年目、主査級昇任、課長補佐級昇任
- ②管理監督者向け：班長、担当課長、所属長
- ③その他：コミュニケーションリーダー、職場研修(保健師派遣)

##### イ 相談窓口の設置(2018件数→2022件数)

相談窓口の種類	相談対象	実施主体	2018	2022	
①県の医師・保健師による相談	-	県	559件	492件	【減少】
	メンタルヘルス相談	本人、家族	478件	418件	
	管理監督者のための相談	管理監督者	81件	74件	
②民間の医療機関による相談	本人	地共済支部	8件	9件	
③24時間電話相談・カウンセリング	本人、家族	地共済本部	236件	444件	

##### ウ ストレスチェック及び面接指導の実施(2022年度の状況)

- ①目的：職員のストレスを把握し、職員自身のストレスへの気づきと職場環境の改善を促すことにより、メンタルヘルス不調を未然に防止する。
- ②検査：個人分析(職員)・集団分析(所属)結果を通知し、現状と対策を認識(対象者13,685人→受検者11,106人 受検率81.2%【類似道府県平均90.9%】)
- ③高ストレス判定の職員・所属への対応  
職員：申出により精神科医師による面接指導(判定900人→実施29人 実施率3.2%【類似道府県平均5.0%】)  
所属：保健師を派遣し、職場環境の改善を支援(全体202所属→判定4所属)
- ④高ストレス判定と休職との関係  
休職者144人中50人(34.7%)が高ストレス判定

### 3. 目標設定

- 効果的な対策を行うため、職員のストレス状況の正確な把握が必要  
⇒ストレスチェックの受検率の向上【目標値(2025)：90%(類似道府県平均)】
- 長期休業の未然防止に向けた働きかけが必要  
⇒高ストレス判定職員への医師面接指導実施率の向上【目標値(2025)：5%(類似道府県平均)】
- メンタルヘルス不調職員の早期発見に向け、相談窓口の利用促進が必要  
⇒気軽に相談できるよう、利用方法や利用対象の見直し

### 4. 要因解析

- 受検率が8割以上である程度水準にはあるが、ストレスチェックを受検して当然という雰囲気まではできていない。
- ストレスチェックの受検率の高い道府県と比べ、未受検者への受検勧奨が少し不足している。 ※労働安全衛生法上、事業者にはストレスチェック制度の実施義務があるが、労働者に受検義務の規定はなく、受検が推奨されている。
- 高ストレス判定職員が面接指導を受診しない理由として、「周囲に知られてしまうかもしれないことへの不安」、「平日は利用しづらい」、「精神科医師による面談はハードルが高い」などが考えられる。
- 相談窓口の利用者数の減少の理由として、県の窓口では匿名相談を原則認めていないことや相談対象を本人・家族、管理監督者に限定していることが考えられる。
- ストレスチェック結果や相談内容について、就業上の配慮や職場環境の改善が必要な場合であっても、個人情報保護の観点から職員厚生課と職場・関係機関で連携しづらい。

### 5. 対策立案

#### 【対策①：ストレスチェックの受検率、面接指導の実施率の向上、職場での活用】

- 職員への受検通知の文面を工夫して、職員の行動規範に働きかけ、職員の受検を促すとともに、未受検者へ所属を通じて再度受検勧奨を行う。
- 高ストレス判定職員への対応を外部業者へ委託し、職場に知られない安心感を醸成するとともに、カウンセラーの活用や面談の休日・オンライン実施など、利用しやすい環境を整備する。高ストレス判定職員のカウンセラー面談率は2025年度までに15%を目指す。
- カウンセラー面談結果を踏まえ、医師による面接指導を実施し、症状や原因等に応じて、本人の同意の上、面接指導結果を職員厚生課から職場・関係機関へ情報提供し、職場環境の改善を図る。
- ストレスチェックの前後(6・9月頃)の1on1ミーティング等で、メンタルヘルスケアについて話し合ってもらおう。

#### 【対策②：相談窓口の利用促進・有効活用】

- 県の相談窓口の「匿名」利用を打ち出し、利用促進を図る。
- 相談対象を「管理監督者(班長以上)」から「同僚(トレーナー・サポーターなど)」まで拡大し、ラインケアの充実を図る。
- 必要に応じて、本人の同意の上、相談結果を職員厚生課から職場・関係機関へ情報提供し、職場の環境改善を図る。

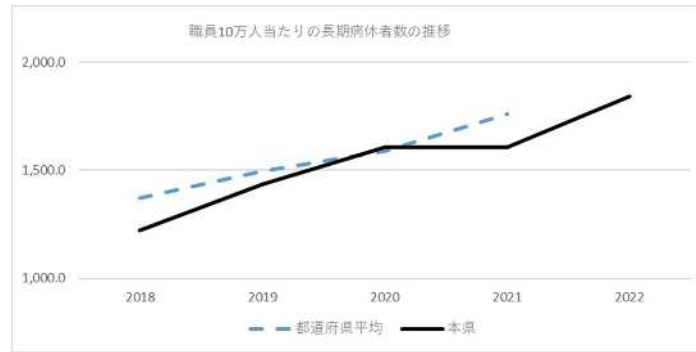
### 6. 今後の進め方

2023年度	2024年度	2025年度以降
○一部先行実施 〔・対策①:ストレスチェック未受検者への再度受検勧奨実施(9月)〕	○対策の実施 〔・対策①:ストレスチェック実施(6月～) ・対策②:相談窓口の運用見直し(4月～)〕	○対策の改善等の検討、実施
○対策の詳細検討	○対策の効果検証	

1 休職者の状況（精神及び行動の障害によるもの）

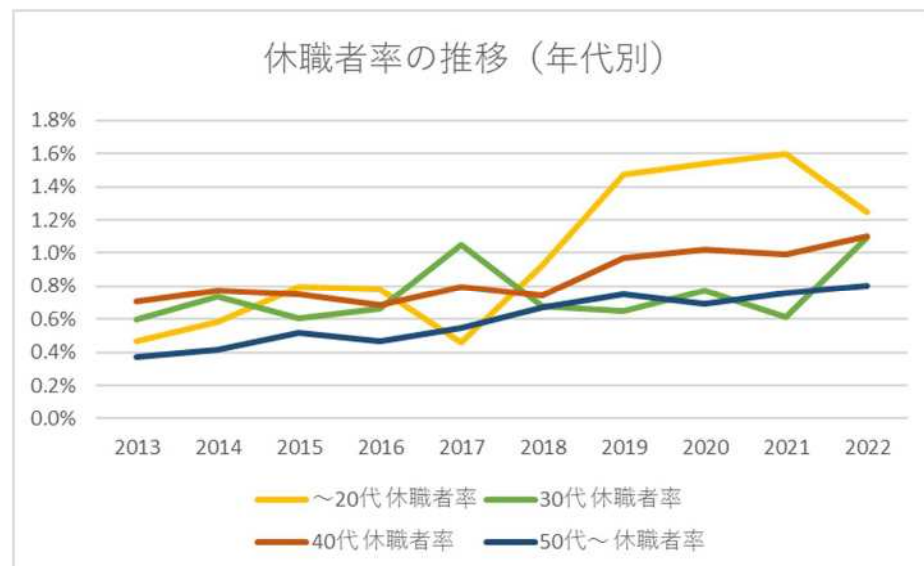
(1) 職員 10 万人当たりの長期病休者（療養休暇(30 日以上)+休職)数の推移  
(都道府県平均との比較)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
都道府県平均	1,373.4	1,497.1	1,588.6	1,758.1	-
本県	1,221.8	1,436.4	1,605.4	1,608.2	1,842.6



(2) 年代別の休職者数の推移（2013 年度～2022 年度）

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
職員数	13,140人	13,137人	13,165人	13,193人	13,687人	13,664人	13,689人	13,997人	14,101人	14,279人	
休職者	70人	80人	86人	82人	94人	101人	126人	132人	132人	144人	
全体 休職者割合	0.53%	0.61%	0.65%	0.62%	0.69%	0.74%	0.92%	0.94%	0.94%	1.01%	
～20代	職員数	2,142人	2,236人	2,394人	2,441人	2,631人	2,598人	2,595人	2,625人	2,651人	
	休職者数	10人	13人	19人	19人	12人	24人	37人	40人	42人	33人
	休職者率	0.47%	0.58%	0.79%	0.78%	0.46%	0.92%	1.48%	1.54%	1.60%	1.24%
30代	職員数	2,338人	2,169人	2,152人	2,119人	2,282人	2,513人	2,620人	2,855人	2,941人	3,101人
	休職者数	14人	16人	13人	14人	24人	17人	17人	22人	18人	34人
	休職者率	0.60%	0.74%	0.60%	0.66%	1.05%	0.68%	0.65%	0.77%	0.61%	1.10%
40代	職員数	4,108人	4,149人	3,993人	3,939人	4,040人	3,761人	3,505人	3,336人	3,131人	2,914人
	休職者数	29人	32人	30人	27人	32人	28人	34人	34人	31人	32人
	休職者率	0.71%	0.77%	0.75%	0.69%	0.79%	0.74%	0.97%	1.02%	0.99%	1.10%
50代～	職員数	4,552人	4,583人	4,626人	4,694人	4,734人	4,792人	5,056人	5,211人	5,404人	5,613人
	休職者数	17人	19人	24人	22人	26人	32人	38人	36人	41人	45人
	休職者率	0.37%	0.41%	0.52%	0.47%	0.55%	0.67%	0.75%	0.69%	0.76%	0.80%



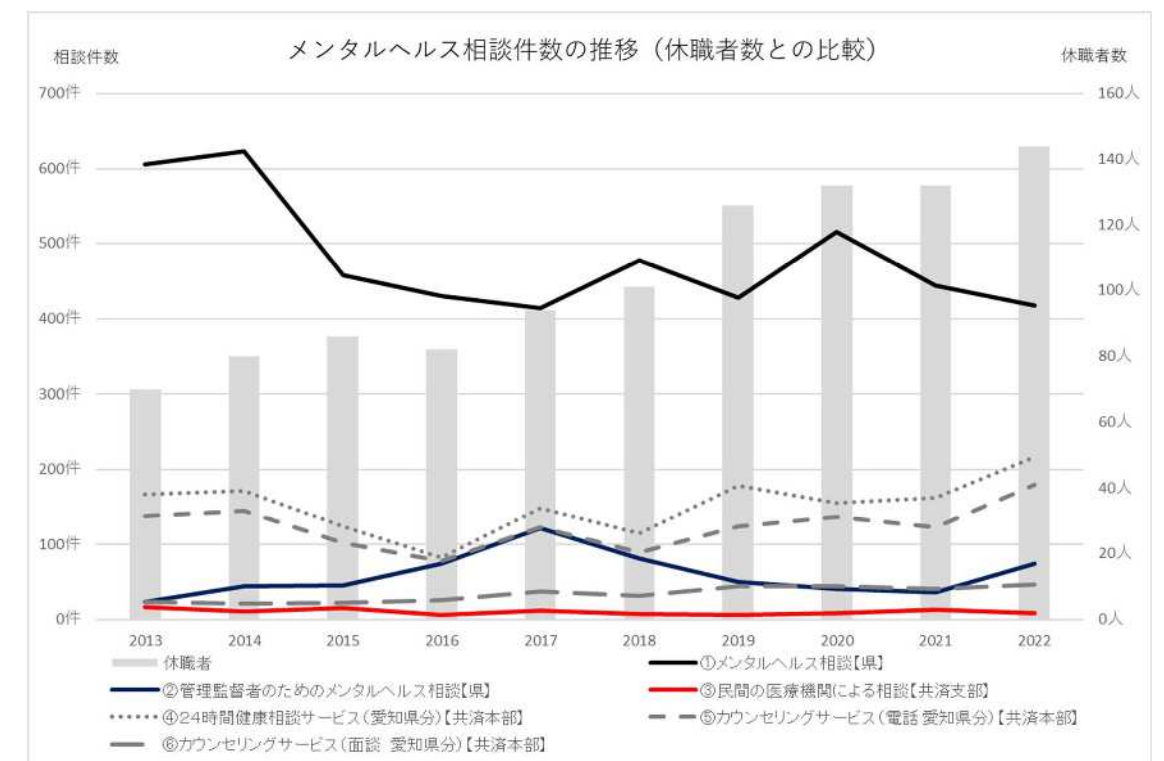
2 メンタルヘルス相談窓口の状況

(1) 利用対象・利用方法

相談窓口	対象者	対応者	匿名	利用方法等
①メンタルヘルス相談【県】	本人 家族	精神科医師・ 保健師	×	対面・オンライン ※保健師は電話・ メール相談可 (平日(10～16))
②管理監督者のための相談【県】	管理監督者	精神科医師	×	対面・オンライン ※保健師は電話・ メール相談可 (平日(10～16))
③民間の医療機関相談【共済愛知県支部】	本人	精神科医師	×	県は個人情報収集 しない
④24時間サービス【共済本部】	本人 家族	医師・保健師・ カウンセラー等	○	電話・メール (24時間・年中無休)
⑤カウンセリングサービス【共済本部】	本人 家族	臨床心理士等	×	対面・オンライン・電話(予約:電話は 平日(9～21)・土(9～16)、Webは 24 時間・年中無休)

(2) 相談件数の推移（2013 年度～2022 年度）

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
①メンタルヘルス相談【県】	606件	623件	458件	430件	414件	478件	428件	516件	444件	418件
②管理監督者のためのメンタルヘルス相談【県】	24件	44件	46件	74件	122件	81件	50件	41件	36件	74件
小計【県】	630件	667件	504件	504件	536件	559件	478件	557件	480件	492件
③民間の医療機関による相談【共済支部】	17件	11件	15件	6件	12件	8件	6件	9件	13件	9件
④24時間健康相談サービス(愛知県分)【共済本部】	167件	172件	124件	83件	148件	115件	178件	155件	162件	217件
⑤カウンセリングサービス(電話 愛知県分)【共済本部】	138件	145件	102件	78件	123件	89件	124件	137件	123件	180件
⑥カウンセリングサービス(面談 愛知県分)【共済本部】	24件	21件	22件	26件	38件	32件	44件	44件	41件	47件
小計【共済本部】	329件	338件	248件	187件	309件	236件	346件	336件	326件	444件
合計	976件	1016件	767件	697件	857件	803件	830件	902件	819件	945件



(3) 年代別の相談件数 (2022 年度)

年代別	20代以下	30代	40代	50代以上	計
①メンタルヘルス相談(本人)【県】 ※休職者の職場復帰関係の相談除く	29件	27件	23件	38件	117件
②管理監督者のためのメンタルヘルス相談 (相談対象職員)【県】	10件	14件	15件	35件	74件
小計【県】	39件	41件	38件	73件	191件
構成比	20%	21%	20%	38%	
③民間の医療機関による相談 【共済支部】	1件	4件	0件	4件	9件
構成比	11%	44%	0%	44%	
④24時間健康相談サービス(相談対象者) (メンタルヘルス 愛知県分)【共済本部】	22件	15件	30件	150件	217件
⑤カウンセリングサービス(相談対象者) (電話 愛知県分)【共済本部】	22件	10件	27件	121件	180件
⑥カウンセリングサービス(相談対象者) (面談 愛知県分)【共済本部】	7件	16件	14件	10件	47件
小計【共済本部】	51件	41件	71件	281件	444件
構成比	11%	9%	16%	63%	
合計	91件	86件	109件	358件	644件
構成比	14%	13%	17%	56%	
(参考)職員数の年代別比率	19%	22%	20%	39%	

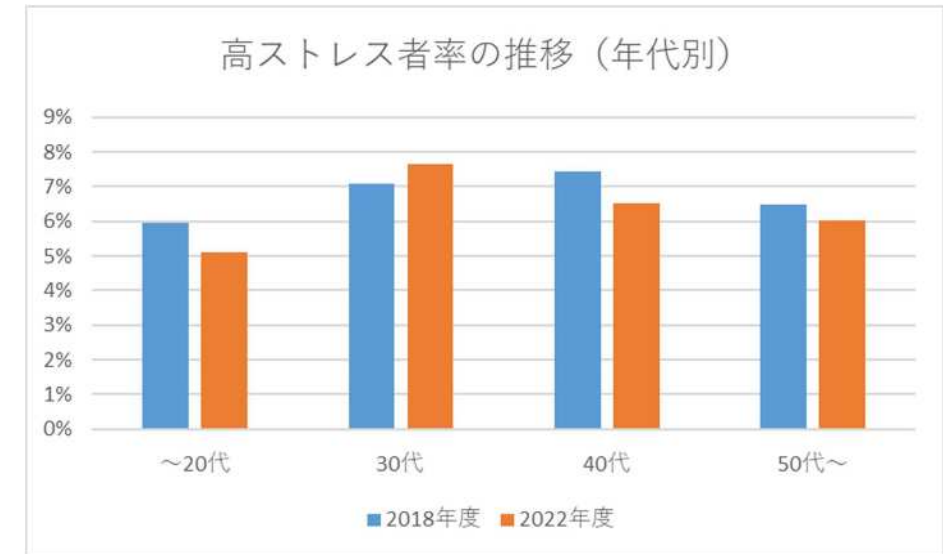
3 ストレスチェックの状況

(1) ストレスチェックの推移 (2018 年度～2022 年度)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
①対象者	13,269人	13,005人	13,176人	13,582人	13,685人
②受検者 (比率 ②/①)	11,610人 (87.5%)	10,885人 (83.7%)	10,474人 (79.5%)	11,164人 (82.2%)	11,106人 (81.2%)
③高ストレス判定者 (比率 ③/②)	923人 (8.0%)	1,063人 (9.8%)	847人 (8.1%)	896人 (8.0%)	900人 (8.1%)
④面接指導実施者 (比率 ④/③)	25人 (2.7%)	36人 (3.4%)	26人 (3.1%)	23人 (2.6%)	29人 (3.2%)
⑤対象所属	210所属	217所属	196所属	208所属	202所属
⑥高ストレス判定所属 (比率 ⑥/⑤)	7所属 (3.3%)	8所属 (3.7%)	5所属 (2.6%)	7所属 (3.4%)	4所属 (2.0%)

(2) 年代別の高ストレス者の推移 (2018 年度→2022 年度)

年度	2018		2022		2018→2022	
	人数	全体比	人数	全体比		
職員数	13,664人	100%	14,279人	100%	1.05倍	
高ストレス者数	923人	100%	900人	100%	0.98倍	
高ストレス者率	6.8%	—	6.3%	—	0.93倍	
～20代	職員数	2,598人	19%	2,651人	19%	1.02倍
	高ストレス者数	155人	17%	135人	15%	0.87倍
	高ストレス者率	6.0%	—	5.1%	—	0.85倍
30代	職員数	2,513人	18%	3,101人	22%	1.23倍
	高ストレス者数	178人	19%	237人	26%	1.33倍
	高ストレス者率	7.1%	—	7.6%	—	1.08倍
40代	職員数	3,761人	28%	2,914人	20%	0.77倍
	高ストレス者数	280人	30%	190人	21%	0.68倍
	高ストレス者率	7.4%	—	6.5%	—	0.88倍
50代～	職員数	4,792人	35%	5,613人	39%	1.17倍
	高ストレス者数	310人	34%	338人	38%	1.09倍
	高ストレス者率	6.5%	—	6.0%	—	0.93倍



(3) 休職者におけるストレスチェック判定結果の推移 (2018 年度～2022 年度)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
休職者数	101人	126人	132人	132人	144人
うち高ストレス者数	15人	30人	39人	51人	50人
休職者に占める高ストレス者率	14.9%	23.8%	29.5%	38.6%	34.7%

